

インタビュー 現地主体の安全対策へ

主力事業である自動車用ワイヤーハーネス(組電線)を中心に、世界中で事業を展開する矢崎総業。中南米でも生産・販売などを行っている。安全対策・危機管理について聞いた。

矢崎総業株式会社 総務人事室
危機管理部 堀田正昭さん

基本を徹底

—— 中南米はどの国に進出しているのですか？

進出先は、メキシコと中米のグアテマラ、エルサルバドル、ニカラグア。南米はコロンビアのほか、メルコスール(南米南部共同市場)の主要国であるブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、アルゼンチンで事業を展開しています。

私は1986～91年、95～99年の2度メキシコに駐在しました。

—— どういった安全対策を？

中南米は人に危害を加える犯罪、しかも命の危険につながるような重大犯罪が多いことが特徴です。安全対策として、例えば、脅されて金品を要求されたら決して逆らわないで差し出す、危ないところには近づかないなど、基本を徹底することが欠かせません。

誘拐も多い地域です。通勤ルートを毎日変える方法もありますが、普段使用するルートが最も安全であれば変えないほうがいいかもしれません。通勤時間帯、特に出勤時間を変えることは難しいでしょう。乗降時の注意を怠らないなど、現実在即した安全対策が求められます。

その他、健康管理も重要なテーマであると考えています。特に南米は日本から最も離れた地域で、往復だけで最低4日はかかります。重い病気にかかったり、大きなケガをした場合の適切な処置が非常に難しい地域だからこそ、健康管理の徹底が不可欠です。

北・中米に専任組織

—— 北・中米地域には安全対策の専任組織があると聞きました。どういった理由から？

メキシコでは、私が駐在していた80年代、90年代当時は、窃盗や強盗はあっても命の危険を感じるような出来事はほとんどありませんでした。ところが2006年に発足したカルデロン政権以降、麻薬取引などを行う犯罪組織への取り締まりが強化されました。それまでは犯罪組織間で力のバランスが保たれていましたが、政府の取り締まり強化によって、治安当局と犯罪組織との衝突・報復や、犯罪組織間の縄張りを巡る抗争が起こるなど、治安が急激に悪化しました。その結果、メキシコ人、外国人を問わず一般人が巻き込まれる危険性が高まり、2011年には日本人駐在員の帯同家族を一時帰国させたほどです。また、中米でも反政府組織が活発に活動していました。

こうした背景から、2011年、日本本社も参加する北・中米に特化した「安全委員会」が発足しました。まずは日本人駐在員に限らず、メキシコ人従業員を対象とした安全対策の行動指針をつくるため、月例会議を行い、地域ごとにリスクを確認し議論を重ねました。

—— 拠点が広範囲に及ぶので難航したのでは。

地域事情に応じた行動指針の策定は不可欠です。日本本社が提案した行動指針に対して、「非現実的」「現地の実生活を理解しているとは思